

東京都人権施策推進指針の概要

○ 「東京都長期ビジョン」に示された「世界一の都市・東京」の実現を目指し、都が取り組むべき人権施策の基本方針を示したもの。

I 人権を取り巻く現状

1 人権をめぐる国内外の動向

- 国際連合は、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権規範の整備など、人権の保障に積極的に取り組んでおり、近年では、障害者等、分野ごとの国際法も整備
- 我が国では、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定や「人権教育・啓発に関する基本計画」の策定等により、人権尊重社会の早期実現に向け総合的かつ計画的に推進

2 東京における人権の状況

- 社会情勢の変化等に伴い、人権課題は多様化するとともに、新しい人権課題が顕在化
- 平成25年世論調査では、「インターネットによる人権侵害」、「北朝鮮による拉致問題」、「震災に伴う人権問題」等への都民の関心が高い。

▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、基本的人権が守られ、誰もが幸せを実感でき、そこに住み続けたいと思う都市の実現が求められる。

II 基本理念と施策展開の考え方

1 人権施策の基本理念

- ① 人間としての存在や尊厳が尊重され、思いやりに満ちた東京
- ② あらゆる差別を許さないという人権意識が広く社会に浸透した東京
- ③ 多様性を尊重し、そこから生じる様々な違いに寛容な東京

2 施策展開に当たっての考え方

- ① 助け合い・思いやりの心の醸成 ② 多様性への理解
- ③ 自己実現の支援 ④ 公共性の視点 ⑤ 公平な機会の確保

III 人権課題ごとの現状と施策の方向性

別紙

各人権課題について、人権の観点から都の施策の方向性を示す。

IV 施策の進め方

1 総合的な人権施策の展開

人権課題を解決するために、3つの観点から人権施策を総合的に推進

- ① 啓発・教育 ② 救済・相談 ③ 支援・連携

2 民間団体、国、他自治体等との連携

- ① 企業の自主的な取組との連携 ② スポーツ・文化団体等との連携
- ③ 様々な主体との連携 ④ 国、他自治体との連携

V 重点プロジェクト

1 オリンピック開催に向け、人権尊重都市「東京」を内外に向け発信

過去のオリンピック・パラリンピック開催都市における取組の成果から、効果的な取組、アピール方法を研究し、東京は人権が尊重された都市であることを内外に向け発信

2 幅広い都民に訴えかける大型啓発キャンペーンにより都民の人権意識を醸成

多文化共生社会の実現など機を捉えたテーマで、若者から高齢者まで幅広い層の都民を対象に、大規模な会場で一定期間集中的に、人権啓発キャンペーンを実施
⇒ 企業など多様な主体との連携、インターネットをはじめとする様々なメディアの活用

3 人権施策を推進するための第三者機関の設置

有識者から構成される「人権施策推進会議(仮称)」を設置し、基本理念の実現に向けた人権施策を中立・公正の立場から推進

4 人権啓発拠点の機能強化

都の人権啓発拠点である「東京都人権プラザ」が、これまで以上に多くの人に利用されるよう、人権に関する展示事業や情報提供事業を充実

Ⅲ 人権課題ごとの現状と施策の方向性

女性

現状

- ・ 男女平等参画は着実に前進しているが、雇用の分野等で十分でない現状
- ・ 配偶者からの暴力やストーカー行為等の人権侵害が発生

施策の方向性

- ・ 男女平等参画促進の取組を推進するとともに、都民、事業者に対し、相談・支援・啓発を実施
- ・ 相談や一時保護等の支援の充実
- ・ 警察による規制、取締り

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 男女平等参画のための東京都行動計画
- ・ 配偶者暴力対策基本計画
- ・ 東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議の運営
- ・ 東京都女性相談センター事業
- ・ ストーカー対策の推進

子供

現状

- ・ 家庭や地域における子育て機能の低下
- ・ 児童虐待やいじめも依然として大きな問題
- ・ 子供が犯罪に巻き込まれる事態が発生

施策の方向性

- ・ 保育サービスの充実やひとり親家庭への支援
- ・ 児童虐待に対する関係機関の連携強化と支援体制の整備
- ・ 子供を犯罪被害から守るための啓発

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 東京都ひとり親家庭支援センター事業
- ・ 児童虐待対応強化事業
- ・ 「いじめ総合対策」の着実な実施
- ・ スクールカウンセラーの配置による教育相談体制整備
- ・ 「体罰根絶に向けた総合的な対策」に基づく取組の推進

高齢者

現状

- ・ 年齢を理由とする就職や社会参加の機会の制約
- ・ 高齢者に対する虐待が深刻化
- ・ 高齢者を狙った悪質商法が発生

施策の方向性

- ・ 高齢者が社会活動に参加するための環境作り
- ・ 虐待防止のための区市町村の取組支援
- ・ 悪質商法等に対する啓発及び相談

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 東京都高齢者保健福祉計画
- ・ 高齢者虐待対応マニュアル
- ・ 区市町村職員に対する高齢者虐待に関する講義・演習

障害者

現状

- ・ 障害のある人には、段差などの「物理的なバリア」、就業や生活に関する「制度・慣行的なバリア」、「情報面のバリア」、差別や偏見等の「心のバリア」など様々なバリアがある。

施策の方向性

- ・ 障害のある人もない人も、お互いに理解し合い、支え合う共生社会を目指した啓発の推進
- ・ 福祉のまちづくりの推進
- ・ 障害者の地域生活支援や就労支援

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 障害者差別解消法施行に伴う普及啓発・体制整備等
- ・ 福祉のまちづくりの普及・推進
- ・ 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）
- ・ 特別支援教育の着実な推進

同和問題

現状

- ・ 同和地区の出身という理由で、現在もお根強い差別意識が残っている。

施策の方向性

- ・ 差別意識の解消に向けて、あらゆる機会を通じた啓発等に取り組む。

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 人権啓発冊子・映像等による啓発
- ・ 人権啓発学習資料の作成

アイヌの人々

現状

- ・ アイヌ文化の十分な保存、伝承がされていない。
- ・ 偏見や差別が依然として存在

施策の方向性

- ・ アイヌの人々に対する理解と認識を深め、偏見や差別の解消を目指し、アイヌの歴史や文化の啓発等に取り組む。

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 人権啓発冊子等による啓発
- ・ 人権啓発イベントでのアイヌの歴史・文化等の紹介

外国人

現状

- ・ 言語、文化、生活習慣等の違いやこれらへの無理解から、外国人に対する差別や偏見が見られる。
- ・ 特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動がいわゆるヘイトスピーチとして社会的問題に
- ・ 外国人が日常生活に支障を来したり、誤解やトラブルが発生

施策の方向性

- ・ ヘイトスピーチに対する国と連携した啓発を一層強化していくとともに、スポーツ団体等との連携により、多文化共生の重要性を啓発
- ・ 東京に暮らす外国人からの生活相談への対応や様々な生活場面での多言語化の充実

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 人権啓発冊子・映像等による啓発
- ・ Jリーグ等スポーツ組織と連携した人権啓発
- ・ 多文化共生推進委員会
- ・ 外国人相談
- ・ 外国人児童・生徒対応事業

HIV感染者・ハンセン病患者等

現状

- ・ 誤った知識や無理解から、エイズ患者やHIV感染者、ハンセン病患者等に対する差別や偏見が見られる。

施策の方向性

- ・ 民間団体等と連携した、HIV検査や相談による支援の充実
- ・ 正しい理解と差別や偏見をなくすための啓発

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 東京都HIV/エイズ電話相談
- ・ エイズボランティア講習会等
- ・ HIV検査・相談月間エイズ予防月間キャンペーン
- ・ ハンセン病を正しく理解するための普及啓発事業

犯罪被害者やその家族

現状

- ・ 身体的被害のほか、二次的被害（財産的被害、中傷・偏見）に苦しんでいる。
- ・ 性犯罪、性暴力被害も深刻

施策の方向性

- ・ 相談窓口の設置等、民間団体、警察、医療機関と連携した支援の一層の充実
- ・ 性犯罪被害者に対する支援の充実

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 第3期東京都犯罪被害者等支援計画
- ・ 東京都総合相談窓口の設置・運営
- ・ 人権啓発冊子・映像等による啓発
- ・ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業

インターネットによる人権侵害

現状

- ・ インターネット上でのプライバシーの侵害、名誉棄損が頻繁に発生
- ・ 未成年者が犯罪に巻き込まれるなどの事例が発生

施策の方向性

- ・ インターネットの利用について、ルールやマナーの啓発
- ・ 国の人権擁護機関や警察と連携した取組
- ・ 青少年向けの相談窓口等による救済の実施

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 人権啓発冊子・映像等による啓発
- ・ インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導
- ・ インターネット・携帯電話に関するトラブルの相談窓口
- ・ 東京都独自のルール「SNS東京ルール」の着実な推進

北朝鮮による拉致問題

現状

- ・ 国家主権の侵害であるとともに、重大な人権侵害である北朝鮮による拉致問題は、いまだに解決に至っていない。

施策の方向性

- ・ 拉致問題についての正しい知識の普及を図り、都民の関心と認識を深めるための取組を積極的に推進

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 写真パネル展の開催
- ・ 講演会や映画上映などによる啓発

災害に伴う人権問題

現状

- ・ 東日本大震災後、避難所等のプライバシー確保、女性、高齢者等への配慮の必要性が認識される。

施策の方向性

- ・ 災害時における要配慮者の視点を踏まえた取組
- ・ 防災対策における女性の参画の推進

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 災害時要配慮者支援体制整備補助の活用や、区市町村職員等への研修を実施
- ・ 要配慮者等に配慮した避難所管理運営マニュアルを策定する区市町村を支援

ハラスメント

現状

- ・ 近年、セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなど様々なハラスメントの存在が問題となっている。

施策の方向性

- ・ 様々な相談窓口の周知
- ・ 職場での相談窓口の設置や研修等を促す。

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 各種相談窓口の周知
- ・ 人権啓発冊子等での啓発

性同一性障害者

現 状

- ・ 疾病として認められているが、社会の認識が不十分で偏見を持たれ、差別的な扱いを受けることがある。
- ・ 法整備により条件を満たす者は性別変更が可能

施策の方向性

- ・ 正しい知識の普及、偏見・差別の解消を目指した啓発、相談

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 人権啓発冊子等での啓発

性的指向

現 状

- ・ 偏見や差別により、社会生活の様々な面で、人権に関わる問題が発生
- ・ 憲法で「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」と規定

施策の方向性

- ・ 多様性への理解と偏見・差別の解消を目指した啓発、相談

都における取組状況（主な事業等）

- ・ 人権啓発冊子等での啓発

路上生活者

現 状

- ・ 路上生活者は減少しているものの、高齢化や路上生活の長期化により厳しい生活
- ・ 偏見や差別による襲撃、いやがらせ

施策の方向性

- ・ 自立支援に向けた総合的な対策の推進
- ・ 偏見や差別をなくす啓発

都における取組状況（主な事業等）

- ・ ホームレスの自立の支援等に関する東京都実施計画
- ・ 23区との共同による、就労自立のための一貫したシステム(自立支援システム)の実施

様々な人権課題

「刑を終えて出所した人」、「個人情報の流出やプライバシーの侵害」、「親子関係・国籍」、「人身取引」